

# 将来のために 積立を はじめませんか？

— 投信自動積立のご案内 —

ライフステージによって、さまざまなお金がかかります  
たとえば…

## 結婚資金を貯めたいAさん



結婚式の準備を  
していきたいな  
いくらぐらいかかるのだろう

▶ 次ページへ

## マイホームを購入したいBさん夫婦



そろそろ夢の  
マイホームがほしいな…  
いくらぐらいかかるのだろう

▶ 次ページへ

## 教育資金がこれからかかるCさん夫婦



子どもを全員大学まで  
通わせたいわ  
教育費はトータルで  
いくらぐらい  
かかるのかしら ▶ 次ページへ

## ゆとりある生活や老後を送りたいDさん



ゆとりある生活や老後を  
送りたいけど…  
預金のままでいいのかな  
毎月いくらぐらいあったら  
安心できるだろう ▶ 次ページへ



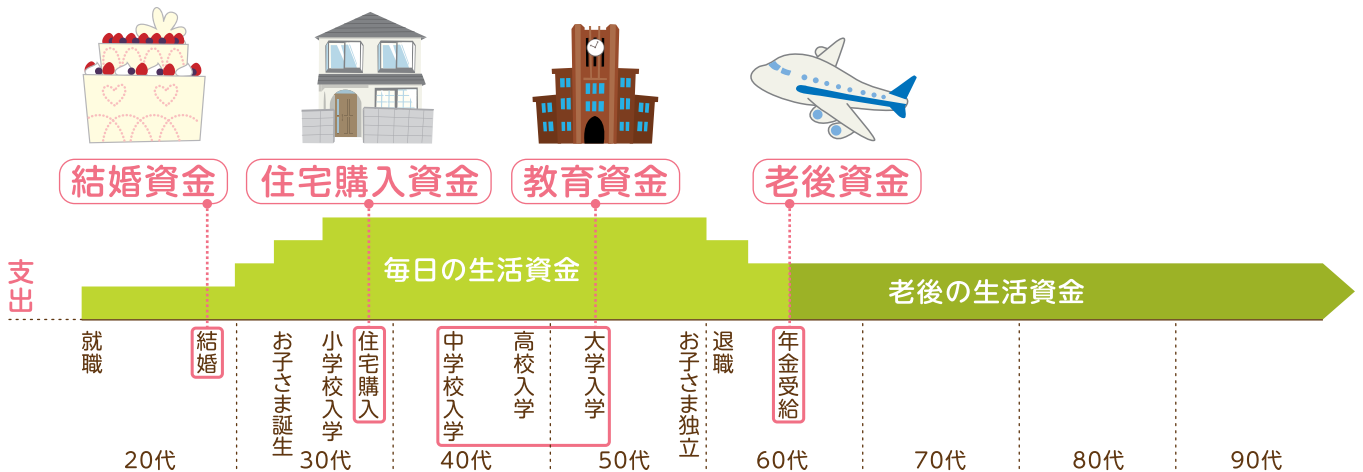
三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 将来の目標に向け、 計画的に積立をしていきましょう

## 将来“必要となるお金”を確認してみませんか？

将来必要となるお金をきちんと準備するためには、ライフプランを明確にすることが重要です。ライフプランが明確になると、夢や希望のひとつひとつが「お金の準備」の目標になります。ライフプランに対する考え方は十人十色。将来に向けたお金の準備もお一人おひとり異なります。



結婚資金	住宅購入資金	教育資金	老後の生活資金(夫婦2人)
結納・婚約から 新婚旅行までに 約 <b>446</b> 万円 かった費用  <small>(株式会社リクルートマーケティングパート                      ナーズ調べ/「ゼクシィ結婚トレンド調査                      2014」(首都圏)より)</small>	所要 資金額 約 <b>3,332</b> 万円  手持金 約 <b>552</b> 万円  <small>(独立行政法人住宅金融支援機構/                      「2014年度フラット35利用者調査」より)</small>	学習費用の <small>すべて公立の場合(国立大学含む)</small> 合計 約 <b>1,016</b> 万円 (幼稚園～ <small>すべて私立の場合(大学は文系)</small> 大学4年間) 約 <b>2,365</b> 万円  <small>(文部科学省/平成24年度                      「子どもの学習費調査」                      および株式会社日本政策金融公庫/                      平成24年度「教育費負担の実態調査」より)</small>	ゆとりのある 老後の生活費 約 <b>1.0</b> 億円  1ヵ月平均 約 <b>35.4</b> 万円  <small>(公益財団法人生命保険文化センター/                      平成25年度「生活保障に関する調査」より                      ゆとりのある生活費月額35.4万円                      ×老後期間25年として試算)</small>

## では、預金をしていたら確実なのでしょうか？

今後物価が上昇した場合、物価上昇率以上にお金が増えないと、実質的価値は目減りしたことになります。



**!** 預金や現金だけではお金が  
目減りしてしまう可能性があります

- ・将来必要となるお金を計画的に貯める
- ・物価上昇時もお金の実質的価値を守る

## そのための有効な手段が 「投信自動積立」です

「投信自動積立」と聞いて、みなさんのお気持ちは？

ムリなく少しずつ  
はじめたいな



投資ははじめてだから  
ちゃんとできるか不安



安定した運用が  
できるのかしら？



# 投 信 自 動 積 立

投資信託は、たくさんの  
投資家から資金を集めて  
運用しますので、  
少額からはじめる  
ことができます！

ポイント①

毎月自動引き落としされ  
ますので、注文の手間は  
ありませんし、  
買付のタイミングに  
迷うことはありません

ポイント②

ドル・コスト平均法の  
効果で  
リスクを抑えた運用  
が期待できます

ポイント③

さらに、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」を活用した場合には  
税制上のメリットが期待できます！！

ポイント④

くわしくは次ページ以降でご紹介します。▶

！ 投信自動積立の窓口でのお申込は「月々1万円」から。インターネット・モバイル専用ファンドから商品をお選びいただければ「月々1,000円」から積立をはじめることができます。

！！ 年間120万円まで、投資信託等から発生した譲渡益・分配金が最長5年間非課税になる制度です。制度の概要については中面を、制度の留意点については最終ページの【非課税口座に関する留意点】をご覧ください。



# ポイント1 月々1万円からはじめることができます (インターネット・モバイル専用ファンドは「月々1,000円」から可能)

「投信自動積立」なら、月々少額でも、時間を味方につけることによって、まとまったお金をつくるのが期待できます。

▶長期で積立投資をすれば、運用しなかった場合と比べリターン(利益・損失)は下図のように違います。

毎月1万円ずつ10年、15年と運用した場合、運用しなかった場合との金額差は広がっています。

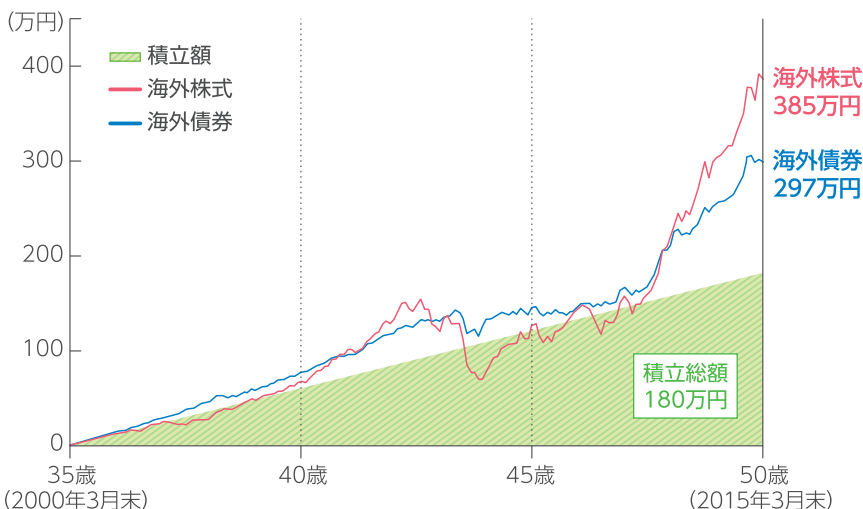


相場状況によって結果は異なりますが、早い時期から始める積立投資は将来の資金準備に効果的な方法と言えます。

出所：イボットソン・アソシエイツ・ジャパン  
Copyright ©2015 Ibbotson Associates Japan, Inc.  
海外株式…MSCIコクサイ(グロス、円ベース)  
海外債券…シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)  
※費用・税金等は一切考慮していません。  
※インデックス等には直接投資できるわけではなく、実際の積立投資は投資信託の自動積立を用いています。  
※積立投資により、購入単価が平準化して、平均購入単価を安定させる効果が期待できます。ただし、損失を必ず回避できるということではありません。

積立投資の長期シミュレーション 海外株式、海外債券の比較

35歳の人が2000年3月末～2015年3月末の15年間、毎月末1万円ずつ投資した場合



# ポイント2 買付のタイミングに迷うことはありません

「投信自動積立」では、毎月設定した金額を自動的に買付します。

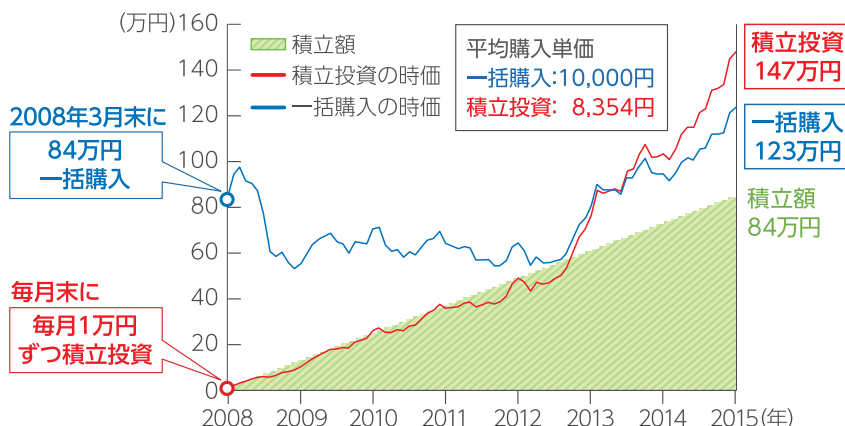
このため、買付のタイミングで悩む必要はありません。

また右図のように、一括投資であれば最初にお買付するタイミングが損益を左右します。

一方積立投資は、7年間で84回買付しており、タイミングが分散されるため、一度の買付タイミングが損益に与える影響は、一括投資と比べて少なくなります。



7年間の積立投資(国内株式)  
2008年3月末～2015年3月末

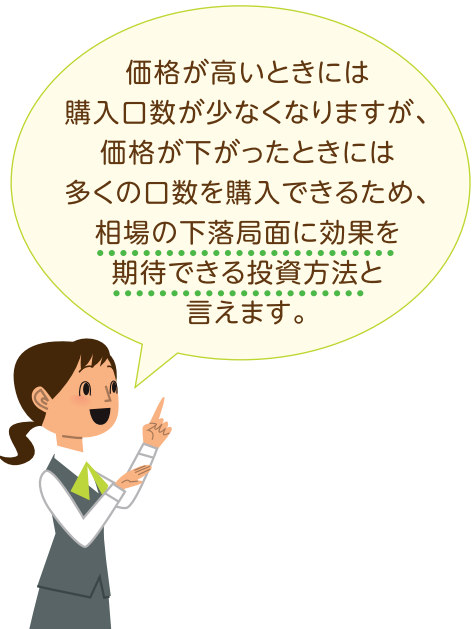


出所：イボットソン・アソシエイツ・ジャパン  
Copyright ©2015 Ibbotson Associates Japan, Inc.  
国内株式…配当込みTOPIX  
※費用・税金等は一切考慮していません。  
※インデックス等には直接投資できるわけではなく、実際の積立投資は投資信託の自動積立を用いています。  
※平均購入単価は、2008年3月末の時価を1口1円として計算し、1万円あたりの平均購入単価として算出しています。

# ポイント3

## ドル・コスト平均法の効果で リスクを抑えた運用が期待できます

毎月同じ金額を購入する(ドル・コスト平均法)と、購入口数は価格が高いときは少なく、安いときには多くなるため、毎月同じ口数を購入する場合と比較すると、**平均購入単価を平準化する効果が期待できます。**



購入単価 (1万口当たり)	15,000円 (高いとき)	5,000円 (安いとき)	
毎月5万口 ずつ購入	50,000口 75,000円	50,000口 25,000円	平均購入単価 <b>10,000円</b> 購入口数 計100,000口 購入金額 計100,000円
毎月5万円 ずつ購入  ドル・コスト 平均法	33,333口 50,000円	100,000口 50,000円	
	価格が高いときには少なく、 安いときには多く買う		平均購入単価 <b>7,500円</b> 購入口数 計133,333口 購入金額 計100,000円

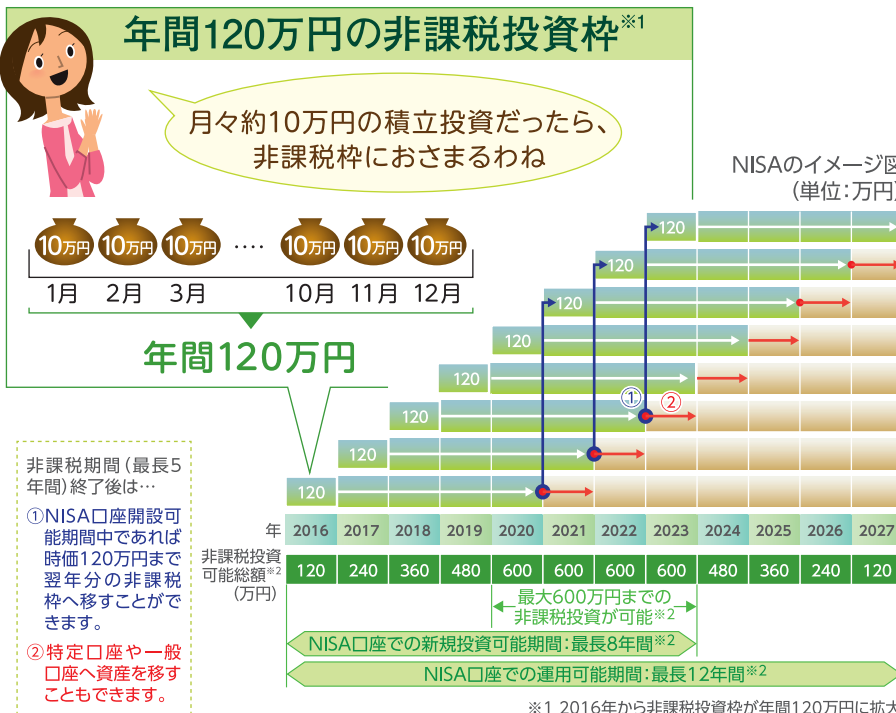
# ポイント4

## 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」を活用 した場合には税制上のメリットが期待できます

毎年上限120万円まで、投資信託等\*から発生した譲渡益・分配金等が  
最長5年間(最大600万円)非課税になります。

\*当行の場合、税法上の株式投資信託が対象です。公社債投資信託は対象外です。

- 制度概要**
- 対象となるお客さま** 日本国内にお住まいの**20歳以上**のお客さま  
(口座を開設する年の1月1日時点)
  - 口座開設数** 全ての金融機関を通じて、お1人につき**1口座**  
(金融機関の変更を行った場合を除く)  
❗ 勘定設定期間毎に口座開設手続きが必要です。
  - 口座開設可能期間** 2014年から2023年までの計**10年間**
  - 非課税期間** 投資した年から最長**5年間**
  - 非課税投資額** 毎年、新規投資額で上限**120万円**  
非課税投資総額は最大**600万円**  
❗ 毎年120万円の非課税投資枠はその年しか利用できず、翌年以降の非課税投資枠へ繰り越すことができません。
  - 途中売却** **自由**  
❗ 売却部分の非課税投資枠は再利用できません。譲渡損失が発生しても他口座との損益通算はできません。



(注)本資料は情報提供を目的としており、いかなる投資の推奨・勧誘を行うものではありません。本資料内のグラフ、数値等は過去の実績を示したものであり、将来のリターンを保証するものではありません。

## 投信自動積立の商品内容

項目	内容
対象となるお客さま	投資信託口座を当行に開設いただいている個人のお客さま
お手続き方法	三井住友銀行の店頭窓口、またはSMBCダイレクト(インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング)よりお申し込みいただけます。ただし、インターネット・モバイル専用ファンド(以下、ネット専用ファンド)での投信自動積立のお申込は、SMBCダイレクト(インターネットバンキング・モバイルバンキング)にお取扱を限定しています。投信自動積立のお申込の際は、最新の投信自動積立規定および累積投資約款を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。
投信自動積立の手数料	投信自動積立のお申込・継続には手数料はかかりません。ただし、投資信託の購入には手数料がかかります。投信自動積立における購入資金(指定引落金額)には、購入時手数料と購入時手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。購入時手数料の詳細は、各投資信託の説明書等でご確認ください。
指定出金口座	投資信託口座開設時に指定いただいた円預金決済口座(ご本人さま名義の預金口座に限り)より購入資金が引き落とされます。 ※指定出金口座は投信自動積立契約毎に複数指定することはできません。
投資信託の購入	ご指定された投資信託の購入は、毎月一定の日(指定引落日)にご指定の預金決済口座から自動的に引き落としした資金で購入(注文)します。ただし、ゴールドマン・サックス・MMF*の場合、指定引落日の翌営業日に投資信託の注文を行います。
投資信託の換金	投信自動積立でご購入された投資信託の一部・全部換金は、原則として銀行営業日であればいつでも可能です(預金決済口座へのご入金日は投資信託によって異なりますので、くわしくは最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。
投信自動積立契約	1種類の投資信託に対し1契約をお申し込みいただけます。投信自動積立の契約数に制限はありません。指定投資信託毎に異なる契約内容とすることが可能です。投信自動積立契約の指定引落金額、指定引落日、増額月の指定は変更が可能です。また投信自動積立の中止も可能です。新規・変更の場合は、指定引落日の3営業日前までにお手続きください。中止については、指定引落日当日までお手続きが可能です。SMBCダイレクトでお手続きをする場合は、指定引落日の3営業日前までにお手続きください。
指定引落金額	1万円以上1千円単位(ネット専用ファンドの場合、1千円以上1千円単位)
指定引落日	1日から31日までの任意の日を月1回のみご指定いただけます。初回引落日の指定はお申込日より3営業日以降となります。また、指定引落日の応当日が当該月がない場合は、当該月の末日を指定引落日と読み替えます。指定引落日がご指定の投資信託を購入できない日にあたる場合は、当該日以降で指定ファンドの購入申込が最初に可能となる営業日を指定引落日と読み替えます。ただし、ゴールドマン・サックス・MMF*については、読み替えた指定引落日の翌営業日が当該投資信託を購入できない日にあたる場合、当該日以降で購入申込が最初に可能となる日の前営業日を指定引落日とします。
増額月の指定	年2回まで、増額月の設定を行うことが可能です。増額月には、毎月の指定引落金額より、1万円以上1千円単位(ネット専用ファンドの場合、1千円以上1千円単位)で増額指定を行うことができます(減額の指定はできません)。
対象となる投資信託	国内外の株式や債券等を投資対象としたさまざまな種類の投資信託を対象としています(ネット専用ファンドも含まれます)。各投資信託についてくわしくは店頭窓口、または当行ホームページ投資信託画面よりご確認ください。

\*ゴールドマン・サックス・米ドルMMF(米ドル建て)を指します。

**【その他のご留意いただきたい点】**●指定引落日の当行所定の引落時限における預金決済口座の残高が指定引落金額に満たない場合、投資信託の購入は行われません(総合口座貸越、カードローン等の自動融資機能による自動引落は行われません)。複数の投資信託を同一の指定引落日に指定している場合には、この残高の範囲内の金額で自動引落を実施します。●投資信託の積立金額が1万円未満となる場合には、SMBCポイントバックのポイント加算対象とはなりません(月末残高に応じたポイント加算は対象となります)。●SMBCダイレクトで投信自動積立を新たにお申し込みいただく際に、同時に投資信託の分配金の取扱を変更することはできません。分配金の取扱方法をご変更いただくには別途お手続きが必要となります(SMBCダイレクトでの分配金取扱方法の変更は、初回自動積立の約定日の翌営業日より可能となります)。●SMBCダイレクトでは指定出金口座の変更はできません。指定出金口座の変更をご希望の場合、店頭窓口にご来店の上、お手続きください。

**【本資料に関するご留意点】**○この資料の内容は作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により取扱が変更となる可能性があります。○この資料は、特定の商品の勧誘や売買の提案等を目的としたものではありません。○資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者・許諾者に帰属します。○なお、税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。

**【非課税口座(NISA口座)に関するご留意点】**○NISA口座開設には、投資信託の特定口座または一般口座の開設が必要です。○NISA口座は、全ての金融機関を通じて、同一年において1人につき1口座しか開設できません(金融機関を変更した場合を除く)。ただし、2015年1月以降は、一定の手続の下で、金融機関の変更が可能となりますが、金融機関の変更を行い、複数の金融機関でNISA口座を開設したことになる場合でも、各年において1つのNISA口座でしか公募株式投資信託等を購入することができません。また、NISA口座内の公募株式投資信託等を変更後の金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更しようとする年分の非課税管理勘定で、既に公募株式投資信託等を購入していた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。○金融機関によって、取り扱うことのできる金融商品の種類およびラインアップは異なります。当行では、税法上の株式投資信託のみ取り扱っています。○NISA口座には非課税投資枠が設定されており、一旦利用すると、売却しても非課税投資枠の再利用はできません。また、非課税投資枠の残額は翌年以降へ繰り越すことはできません。そのため、短期間での売買(乗換え)を前提とした商品には適さず、中長期的な保有を前提とした投資が望ましいと考えられます。○NISA口座における配当所得および譲渡所得等は、収益の額にかかわらず全額非課税となりますが、その損失は税務上ないものとされるため、特定口座や一般口座で保有する他の公募株式投資信託等の配当所得および譲渡所得等との通算はできず、当該損失の繰越控除もできません。○投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は、そもそも非課税であり、制度上のメリットを享受できません。また、当該分配金の再投資を行う場合には、年間非課税投資枠が費消されます。○税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。○この資料の内容は、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取扱が変更となる可能性があります。

**【投資信託に関するご留意点】**○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。○インターネット・モバイル専用ファンドをご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは店頭窓口にはご用意しておりません。当行ホームページよりダウンロードいただくか、当行ホームページまたはお電話から書面交付のご請求をいただくことによりご確認ください。○投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。○投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。○これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。○外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング(SMBCダイレクト)での投資信託取引は、20歳以上の方に限ります。○SMBCダイレクト ライトをご利用のお客さまは、インターネットバンキング・モバイルバンキング(SMBCダイレクト)での投資信託取引は残高・明細照会のみご利用いただけます。購入・換金等はご利用いただけません。